

会社概要 (2018年7月2日現在)

商号 東京エレクトロン デバイス株式会社
 設立 1986年3月3日
 資本金 24億9千5百万円
 従業員数 1,066名(連結) (2018年3月31日時点)
 本社 神奈川県横浜市神奈川区金港町1番地4
 横浜イーストスクエア

子会社
 株式会社ファースト
 株式会社アバール長崎
 TOKYO ELECTRON DEVICE ASIA PACIFIC LIMITED
 TOKYO ELECTRON DEVICE (SHANGHAI) LIMITED
 TOKYO ELECTRON DEVICE SINGAPORE PTE.LTD.
 TOKYO ELECTRON DEVICE (THAILAND) LIMITED
 inrevium AMERICA, INC.
 TOKYO ELECTRON DEVICE CN AMERICA, INC.

関連会社
 ビステル株式会社
 Fidus Systems Inc.
 上海新致華桑電子有限公司
 無錫新致華桑電子有限公司

拠点 (2018年7月2日現在)

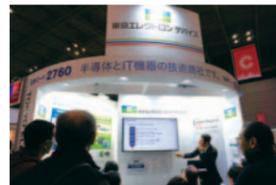
国内

海外



個人投資家様向けIR活動

個人投資家様向けのIRフェアや会社説明会に参加しています。
 また、当社ホームページ内の個人投資家様向けサイトで、事業内容、業績情報等のタイムリーな情報提供に努めています。
 (<https://www.teldevice.co.jp/ir/>)



東証IRフェスタ2018

将来の業績見通しに関する注意事項

このインベスターズガイドは、2018年7月2日時点で作成されています。ビジネス戦略、業績予想などの将来の見通しに関する事項は、その時点で入手可能な情報から当社の経営者の判断に基づいて書かれており、経営環境の変化により修正することがあります。したがって、当社は、内容の正確性、信頼性など、一切保証いたしかねますので御了承ください。最新情報については、公表資料または当社Webサイトを御参照ください。なお、記載された商品名、サービス名は各社の商標または登録商標です。

東京エレクトロン デバイス株式会社

広報・IR室
<https://www.teldevice.co.jp>

本社：〒221-0056 神奈川県横浜市神奈川区金港町1番地4 横浜イーストスクエア
 TEL:045-443-4005 FAX:045-443-4050

E-mail: ir-info@teldevice.co.jp



ISO9001 ISO14001
 JUSE-FA-2080
 JUSE-EG-653



ミックス
 責任ある水産資源を
 使用した紙
 FSC® C015482



適切に管理された森林からの原料を含むFSC認証紙と環境に配慮した植物油インキを使用しております。

東京エレクトロン デバイス

現代社会に欠かせない存在である半導体とITインフラ。

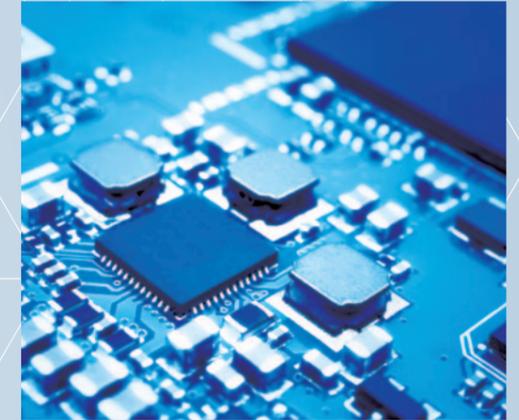
東京エレクトロンデバイスは、最先端の半導体やITシステムなどを技術サポートや品質保証とともに提供する専門商社です。



半導体及び電子デバイス事業(EC事業)

売上高：142,076百万円(2018年3月期)
売上高構成比：88.9%

EC事業は、半導体製品やボード、ソフトウェアなどを提供する商社ビジネスと、お客様の設計・量産受託や自社ブランド製品の開発を行う自社ブランド事業から構成されています。提案力・技術力・サポート力を活かし、お客様の課題を解決しています。



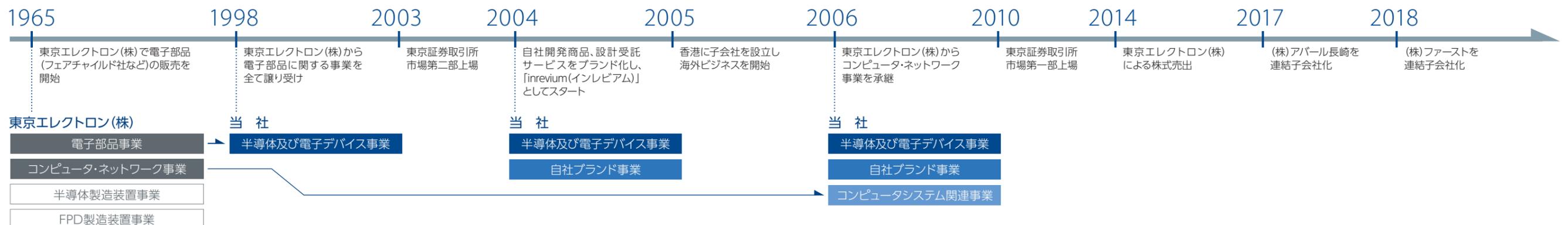
コンピュータシステム関連事業(CN事業)

売上高：17,764百万円(2018年3月期)
売上高構成比：11.1%

ストレージ、ネットワーク、セキュリティ製品を取扱い、クラウド時代のビジネスソリューションとして提案しています。技術検証に基づき最適な機器を組み合わせるなど、お客様に最適なソリューションを導入から保守サポートまで一貫して提供しています。



東京エレクトロンデバイスのあゆみ



東京エレクトロン デバイス

inrevium



ごあいさつ

平素は格別なるご支援を賜り、心より厚く御礼申し上げます。
当社は、技術力向上に努め、高付加価値ビジネスを志向し、安定した利益成長を図り、高度情報化社会の発展へ貢献することを経営の基本方針としております。

2016年3月期に策定した中期経営計画「VISION2020」は、2018年3月期で前半3年を終えました。4年目となる2019年3月期は、これまで培ってきた事業基盤のさらなる成長を実現し、計画達成に向けて着実に取り組みを続けてまいります。

また、株主・投資家の皆様をはじめとしたステークホルダーの皆様と共に新たな価値を創造し、企業価値の向上にも努めてまいります。

今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 徳重 敦之



事業セグメントごとの状況はいかがでしたか？

半導体及び電子デバイス事業（EC事業）においては、ロボット技術の利用拡大や様々なセンサーを駆使した自動車の制御システムなど、様々な分野で半導体が使用され、その搭載量も増加しております。

このような状況のもと、当社においてはロボット等の産業機器や自動車、スマートフォン向けの商材に対する需要が高水準で推移したことなどから、当連結会計年度は売上高1,420億7千6百万円（前期比23.5%増）、セグメント利益（経常利益）16億1千9百万円（前期比173.7%増）となりました。

なお、2017年7月に連結子会社となった株式会社アパール長崎の業績等は、EC事業に含めております。

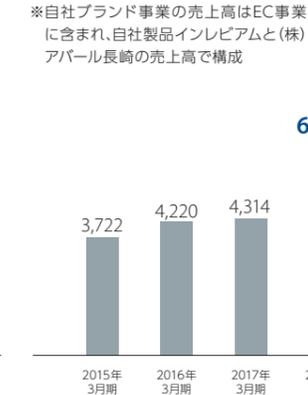
また、コンピュータシステム関連事業（CN事業）においては、IoT（モノのインターネット）の普及に向けた各種取り組みが本格化する中、ネットワークを介した膨大なデータの蓄積・処理が求められております。

このような状況のもと、データセンターの整備やクラウド環境の拡張といった課題に対し、多様な提案による機器販売や保守サポートサービスが堅調に推移したことなどから、当連結会計年度は売上高177億6千4百万円（前期比5.5%増）、セグメント利益（経常利益）10億1千8百万円（前期比29.5%増）となりました。

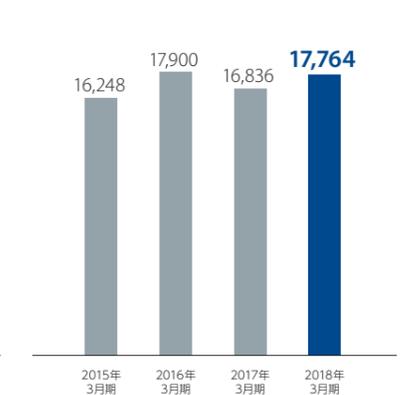
EC事業売上高(百万円)



自社ブランド事業売上高(百万円)



CN事業売上高(百万円)



※2018年3月期第2四半期より(株)アパール長崎が寄与

社長インタビュー



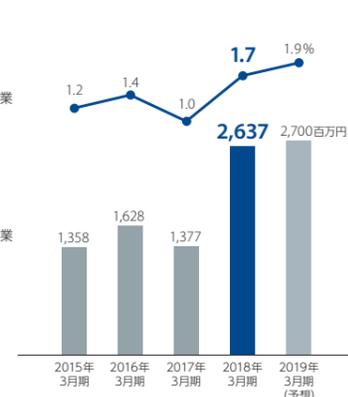
2018年3月期決算の概要について教えてください。

当社グループを取り巻くビジネス環境については、活況な半導体市場に支えられて1年を通じて好調に推移したことから、当連結会計年度は売上高1,598億4千1百万円（前期比21.2%増）、営業利益27億5千5百万円（前期比65.5%増）、経常利益26億3千7百万円（前期比91.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益15億9千8百万円（前期比64.4%増）となりました。

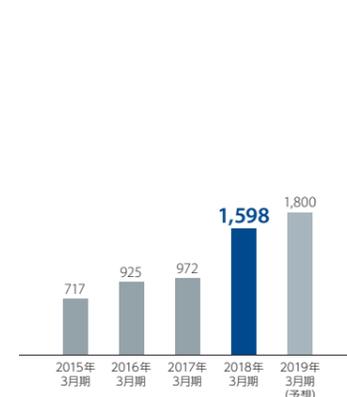
売上高(百万円)



経常利益(百万円)／経常利益率(%)



親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)



2019年3月期の見通しはいかがでしょう。

国内外の景気は緩やかな回復基調の継続が予想されているものの、各国の通商政策による貿易摩擦等を懸念材料として不安視する動きも見受けられます。

エレクトロニクス業界においては半導体及び関連製品の需要が引き続き堅調に推移することが想定されている中、当社グループではアナログ・デバイス社との販売代理店契約解消の影響などにより前期に比べ減収となる見通しとなっております。一方で、利益面においては自社ブランド事業やコンピュータシステム関連事業の伸長が期待できることなどから、増益の見通しとなっております。

これらを勘案し、2019年3月期の通期連結業績見通しは、売上高1,400億円（前期比12.4%減）、経常利益27億円（前期比2.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益18億円（前期比12.6%増）を見込んでおります。

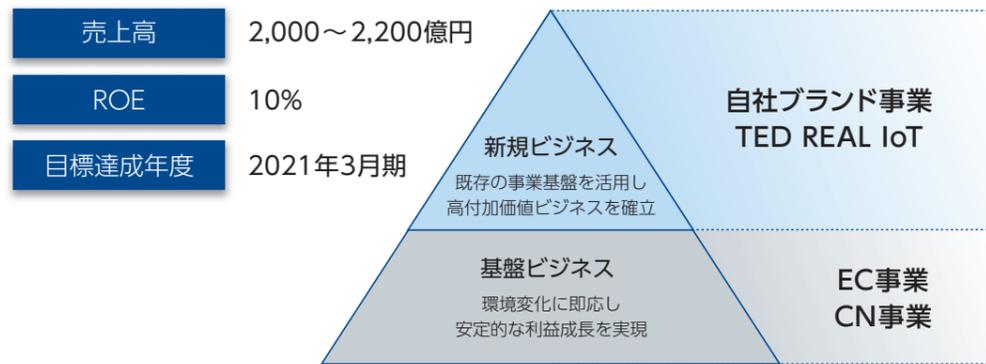


中期経営計画「VISION2020」の概要をご説明ください。

2016年3月期に策定したVISION2020は、「成長」「安定」「価値創造」を基本方針とし、2021年3月期に売上高2,000～2,200億円、ROE(株主資本利益率)10%を達成することが骨子となります。

まず、EC事業とCN事業を基盤ビジネスと定義いたしました。近年、各事業を取り巻く環境は、メーカーの経営統合やクラウド技術の進展などにより、めまぐるしく変化しています。当社では環境変化に即応して安定的かつ継続的な利益成長の実現を目指しております。

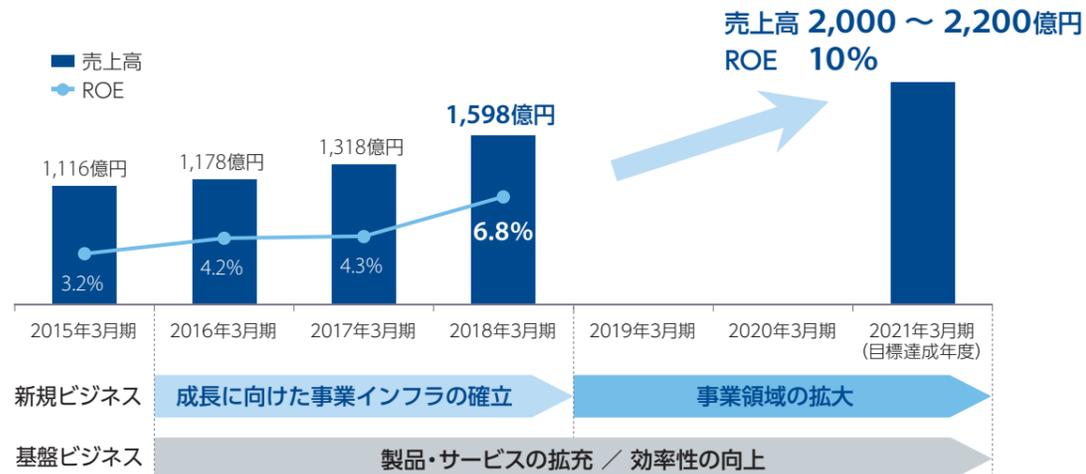
また、EC事業には自社ブランド事業が含まれますが、当事業を新規ビジネスと位置づけ、お客様、仕入先、パートナーと協業し、これまで培ってきた自社技術を生かしながら、付加価値の高い新しいビジネスモデルの確立に取り組んでおります。



VISION2020の前半3年間で終了しましたが、進捗状況はいかがでしょう。

2018年3月期までの3年間は成長に向けた準備をする期間、2019年3月期以降の3年間は成長を実現する期間と位置づけております。

これまでの3年間、基盤ビジネスにおいては、成長する市場や製品への注力、顧客拡大、利益率の改善、業務の効率化に取り組んで参りました。EC事業では産業機器、車載機器向け、CN事業ではクラウド関連製品や次世代型セキュリティ製品を中心に、新規製品の取り扱いや顧客の拡大を行いました。また、利益率の改善や業務の効率化についても一定の成果が出ております。



新規ビジネスにおいては、高い収益性が見込める自社ブランド事業の「事業インフラ確立」に注力いたしました。VISION2020の実現に向けて、当事業の事業規模及び収益性を共に向上させるためには、「省人市場において核となり得る事業を確立あるいは獲得すること」「省人分野製品に資する画像処理コア技術を確立あるいは獲得すること」「製品製造の効率改善および品質を向上させること」という3つの課題がありました。その解決策として、2017年7月に株式会社アバール長崎を子会社化し、高機能、少量多品種がベースとなる当社の設計・量産受託サービスおよび自社ブランド製品における製品製造の効率改善および品質向上が可能になりました。



さらに、2018年7月にFA向け汎用画像処理装置やロボットビジョンシステムを開発・販売する株式会社ファーストを子会社化し、省人分野製品に向けた画像処理コア技術を獲得いたしました。これらに当社の開発・販売・マーケティング機能を融合させることで、自社ブランド事業のメーカー機能を支える事業インフラが整備されたと考えております。



株式会社ファースト



株式会社ファースト

会社概要(2018年3月期)
所在地：神奈川県大和市
事業内容：汎用画像処理装置等の開発・製造・販売等
売上高：2,752百万円
従業員数：110名

株式の状況
株式取得日：2018年7月2日
議決権所有割合：100.0%
取得価額：2,066百万円

株式会社アバール長崎



AVAL NAGASAKI

会社概要(2018年3月期)
所在地：長崎県諫早市
事業内容：電子機器の開発・設計・製造・販売
売上高：2,762百万円
従業員数：127名

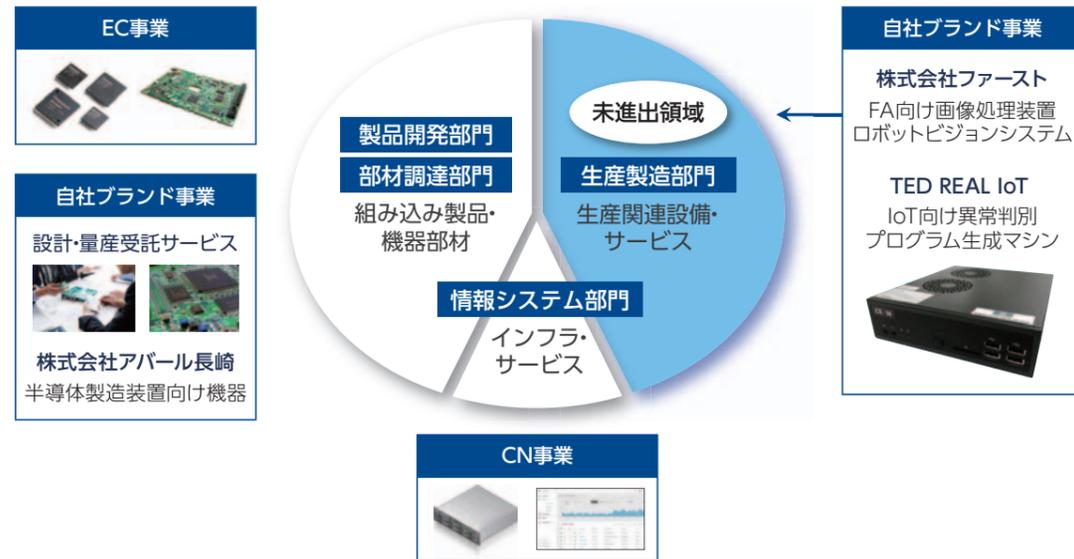
株式の状況
株式取得日：2017年7月1日
議決権所有割合：74.04%
取得価額：1,392百万円



新規ビジネスの今後の展開についてお聞かせください。

当社のお客様は製造業が中心であり、その製品開発部門、部材調達部門には「半導体及び電子部品（EC事業）」「設計・量産受託サービス（自社ブランド事業）」を、情報システム部門には「ICTインフラ及びサービス（CN事業）」を販売しております。

一方で、同じお客様でも、生産製造部門に向けた生産管理設備・サービスの提供は不十分な状況でした。今後3年間は、IoT開発サービス「TED REAL IoT」や、株式会社ファーストのファクトリーオートメーション向け画像処理装置、ロボットビジョンシステムにより、この未進出領域への取り組みを強化し、VISION2020実現に向けて事業領域の拡大を行ってまいります。



資本政策についてご説明ください。

VISION2020では、自社ブランド事業への注力などを事業計画の中心として新たな取り組みを推進しており、メーカー機能の強化・充実を図っております。このような事業ポートフォリオの変化により、今後は設備投資や研究開発投資をはじめとする資金需要が予想されるとともに、商社事業における既存ビジネスの発展に伴う運転資金の増加傾向も考慮し、財務体質の健全化が課題となっております。これらを踏まえ、「自己資本の充実」や「外部負債の抑制」などを目的とした新たな資本政策を策定いたしました。

【資本政策に関する基本方針】

1. 企業価値の向上とは、株主にとっての期待収益率（資本コスト）を上回るリターンの実現と定義し、ROEの向上を目標のひとつと位置付ける。
2. 事業規模や特質を踏まえた最適な資本構成・自己資本比率を常に意識し、成長事業への投資や運転資金需要に対処する。
3. 株主還元に関しては、連結配当性向を参考指標の基礎とし、安定的・継続的な配当を実施する。自己株式の取得については、キャッシュ・フローの状況、株式の市場流動性及び将来的な設備資金需要等を総合的に勘案し、配当と合わせた株主還元策の一環として判断していく。

【目標数値】

(ROE)
資本効率を示すROEについては中期的に10%を目指す。

(配当性向)
今後の設備投資や研究開発に係る資金需要や運転資金の動向を勘案し、連結配当性向は当面の間40%を目安とする。



当社の事業セグメントは、半導体及び電子デバイス事業（EC事業）と、コンピュータシステム関連事業（CN事業）の2事業で構成されています。また、自社ブランド事業は、半導体及び電子デバイス事業（EC事業）に属します。

半導体及び電子デバイス事業（EC事業）

EC事業では、海外有力メーカーを中心に50社以上の半導体製品をラインアップしています。製品担当エンジニアによる技術サポートといった当社の強みをベースに、販売先の大手電機・電子機器メーカーの幅広い最終製品へ採用されています。特に産業機器、車載機器の分野へ注力しています。

主要仕入れ先のアナログ・デバイス社との販売代理店契約解消により、同社との取引は2018年3月期でほぼ終了しました。同社との取引は、品目別では主に汎用IC、用途別では主に産業機器、車載機器、通信機器に含まれます。

品目別売上高構成比



用途別売上高構成比



セグメント別実績

コンピュータシステム関連事業(CN事業)

CN事業では、ユニークな技術を持つ北米のITメーカーを中心に、20社以上の製品を取り扱っています。新規性・専門性の高いネットワークやストレージ、サーバーなどの機器や、セキュリティ製品をラインアップし、技術検証に基づき最適な機器を組み合わせるなど、技術力をいかしたソリューション提案を行っています。成長が予測されるセキュリティサービス、コンパウンドシステム製品など、新規商材を拡充しています。

品目別売上高構成比



販売形態別売上高構成比



自社ブランド事業

※自社ブランド事業は半導体及び電子デバイス事業(EC事業)に属します。

自社ブランド事業は、設計・量産受託サービス、自社ブランド製品、連結子会社の株式会社アバール長崎で構成されています。収益性の高い自社ブランド事業を強化していくことで、収益構造の改善を図ります。なお、2018年7月に連結子会社化した株式会社ファーストは、2019年3月期 第2四半期より業績に寄与します。

設計・量産受託サービス

お客様との仕様検討から、設計試作・評価、量産試作、量産まで一貫して実施するサービスです。設計・開発は豊富な実績を有する設計開発センター(横浜市)を中核とし、中国(上海・無錫)、カナダ(オタワ)の関連会社でも行っています。また、設計製造機能を持つ連結子会社の株式会社アバール長崎と連携することで、さらなるサービスの拡大を図ります。

設計・量産受託サービスの流れ



自社ブランド製品 *inrevium*

自社ブランド(インレヴィウム)製品は、省人・省エネ分野向けの開発に注力しています。

自社ブランド製品例



SDカードホストコントローラー LSI

SDカードをシステム機器で利用するためのホストコントローラー LSI。SDカードはその使いやすさから、民生機器をはじめとして産業機器や医療機器など様々な分野で採用されています。



ORIGAMI

放送機器や医療機器など、画像処理機器の開発に必要な機能を搭載したイメージマターズ社(ベルギー)製のビデオコーデックモジュール。



DynaFlash

東京大学 石川渡辺研究室と共同で開発した、毎秒1,000枚の画像を投影可能な高速プロジェクタ。製造ライン上を移動する物体へ投影しセンサーで計測するなど、目視で行っていた検査を省人化する産業分野への応用を目指しています。



TOFカメラ

光源と対象物との間を往復する近赤外光の反射時間から、距離を計測できるセンシングカメラ。FA、ロボットなどの産業機器や、入退室管理などのセキュリティ用途などへの応用を目指しています。

株式会社アバール長崎

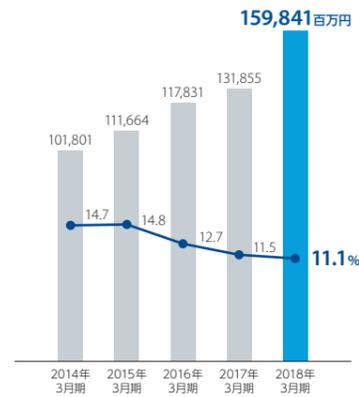
アバール長崎では、半導体製造装置向けをはじめとする産業機器向けの受託開発・製造などを行っています。



連結経営指標

収益性

売上高(百万円)／売上総利益率(%)



※売上総利益率=売上総利益÷売上高

営業利益(百万円)／営業利益率(%)



※営業利益率=営業利益÷売上高

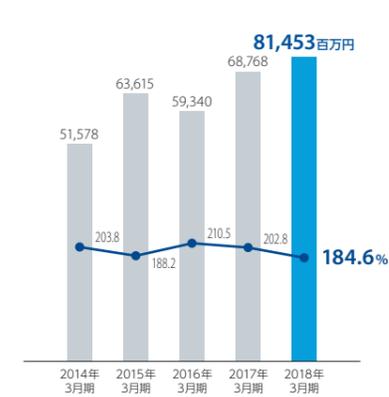
経常利益(百万円)／経常利益率(%)



※経常利益率=経常利益÷売上高

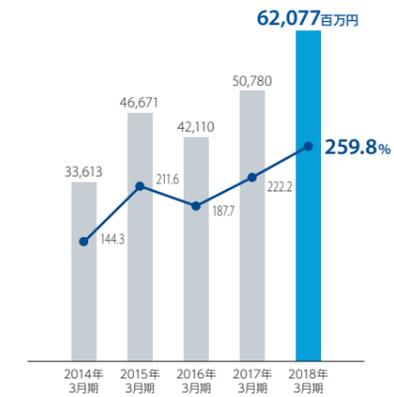
安全性

流動資産(百万円)／流動比率(%)



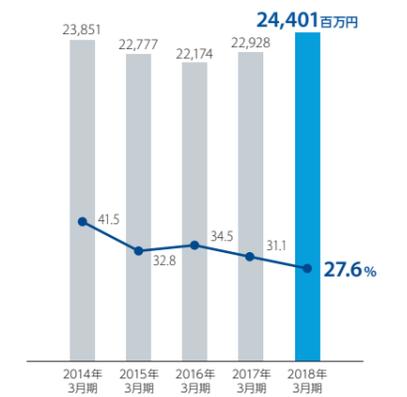
※流動比率=流動資産÷流動負債

負債総額(百万円)／負債比率(%)



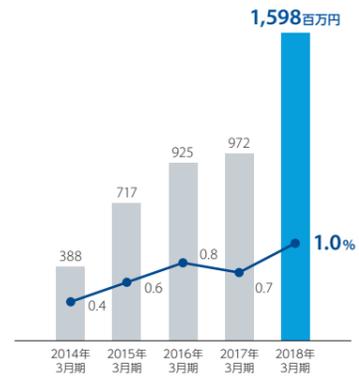
※負債比率=負債÷株主資本

純資産(百万円)／自己資本比率(%)



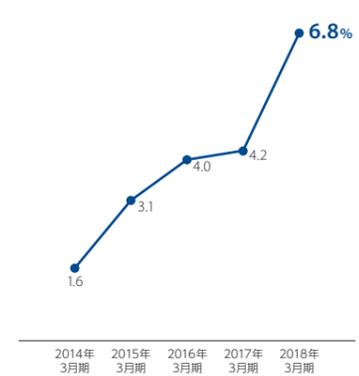
※自己資本比率=自己資本÷総資産

親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)／親会社株主に帰属する当期純利益率(%)



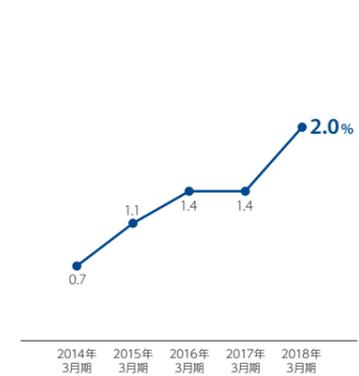
※親会社株主に帰属する当期純利益率=親会社株主に帰属する当期純利益÷売上高

自己資本当期純利益率(ROE)(%)



※自己資本当期純利益率(ROE)=親会社株主に帰属する当期純利益÷期首・期末平均自己資本

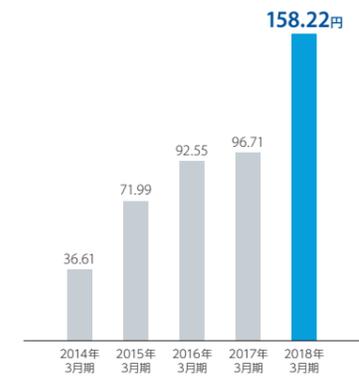
総資産当期純利益率(ROA)(%)



※総資産当期純利益率(ROA)=親会社株主に帰属する当期純利益÷期首・期末平均総資産

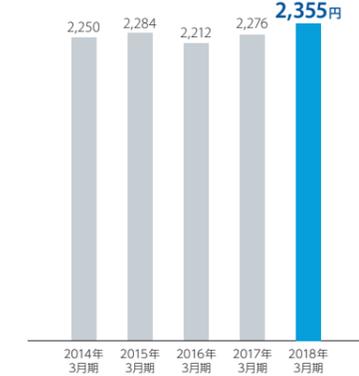
その他の指標

一株当たり当期純利益(分割調整後)(円)



※一株当たり当期純利益(EPS)=親会社株主に帰属する当期純利益÷(期中平均発行済株式数-期中平均自己株式数)

一株当たり純資産(分割調整後)(円)



※一株当たり純資産=期末純資産÷(期末発行済株式数-期末自己株式数)

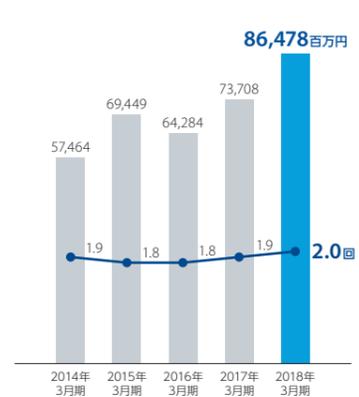
株価収益率(PER)(倍)／株価純資産倍率(PBR)(倍)



※株価収益率(PER)=期末株価÷一株当たり当期純利益
※株価純資産倍率(PBR)=期末株価÷一株当たり純資産

効率性

総資産(百万円)／総資産回転率(回)



※総資産回転率=売上高÷期首・期末平均総資産

たな卸資産(百万円)／たな卸資産回転率(回)



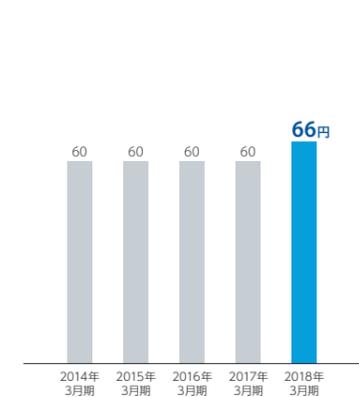
※たな卸資産回転率=売上高÷期首・期末平均たな卸資産

売上債権回転率(回)／仕入債務回転率(回)



※売上債権回転率=売上高÷期首・期末平均売上債権
※仕入債務回転率=売上原価÷期首・期末平均買掛金

一株当たり配当金(分割調整後)(円)



※一株当たり配当金=支払済中間配当及び期末配当÷発行済株式数

配当性向(%)／純資産配当率(%)



※配当性向=支払済中間配当及び期末配当÷当期純利益
※純資産配当率=配当金額÷期首・期末平均純資産

従業員一人当たり当期純利益(千円)／従業員数(人)



※従業員一人当たり当期純利益=親会社株主に帰属する当期純利益÷期末従業員数

※一株当たり指標は2014年10月1日の株式分割(1株→100株)を反映した金額にて記載しております。

連結貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

科目	2017年3月期 (2017年3月31日現在)	2018年3月期 (2018年3月31日現在)
1 資産の部		
流動資産	68,768	81,453
固定資産	4,940	5,025
有形固定資産	816	1,241
無形固定資産	431	258
投資その他の資産	3,693	3,525
資産合計	73,708	86,478
2 負債の部		
流動負債	33,913	44,117
固定負債	16,867	17,959
負債合計	50,780	62,077
3 純資産の部		
株主資本	22,853	23,897
資本金	2,495	2,495
資本剰余金	5,645	5,645
利益剰余金	15,262	16,234
自己株式	△550	△478
その他の包括利益累計額	72	△59
非支配株主持分	2	563
純資産合計	22,928	24,401
負債・純資産合計	73,708	86,478

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	2017年3月期 2016年4月1日から 2017年3月31日まで	2018年3月期 2017年4月1日から 2018年3月31日まで
売上高	131,855	159,841
売上原価	116,709	142,160
売上総利益	15,146	17,680
販売費及び一般管理費	13,481	14,924
営業利益	1,665	2,755
営業外収益	106	131
営業外費用	393	249
経常利益	1,377	2,637
特別利益	61	46
特別損失	4	199
税金等調整前当期純利益	1,435	2,485
法人税等合計	463	829
当期純利益	972	1,655
非支配株主に帰属する当期純利益	-	56
親会社株主に帰属する当期純利益	972	1,598

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:百万円)

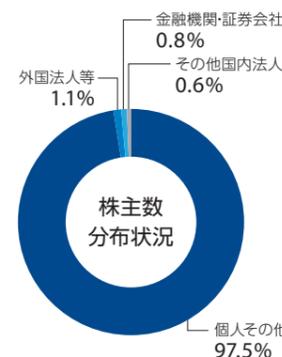
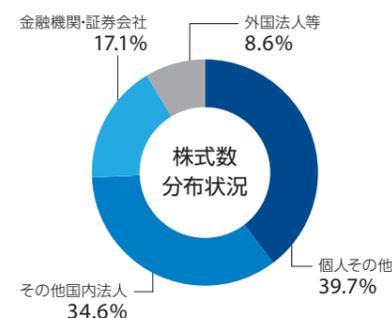
科目	2017年3月期 2016年4月1日から 2017年3月31日まで	2018年3月期 2017年4月1日から 2018年3月31日まで
4 営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,685	△7,993
5 投資活動によるキャッシュ・フロー	△262	△896
6 財務活動によるキャッシュ・フロー	4,739	9,869
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△204	973
現金及び現金同等物の期首残高	2,637	2,433
現金及び現金同等物の期末残高	2,433	3,406

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株式の状況

証券コード	2760
発行可能株式総数	25,600,000 株
発行済株式の総数	10,445,500 株
株主数	6,906 名
単元株式数	100 株

株式分布状況



役員等

(2018年6月20日現在)

取締役

取締役会長	久我 宣之
代表取締役社長	徳重 敦之
代表取締役	長谷川 雅巳
取締役	佐伯 幸雄
取締役	上小川 昭浩
取締役	篠田 一樹
取締役(非常勤)	常石 哲男
社外取締役	石川 國雄
社外取締役	不破 久温

監査役

常勤監査役	河合 信郎
常勤監査役	中村 隆
社外監査役	福森 久美
社外監査役	成瀬 圭珠子

執行役員

徳重 敦之
長谷川 雅巳
佐伯 幸雄
上小川 昭浩
篠田 一樹
三品 俊一
初見 泰男
上善 良直
安村 達志
岩田 郁雄
土肥 健史
小山 正

1 資産

総資産は864億7千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ127億7千万円の増加となりました。これは主に、流動資産のうち受取手形及び売掛金、並びに商品及び製品がしたことなどによります。

2 負債

負債総額は620億7千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ112億9千7百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金及び長期借入金が増加したことなどによります。

3 純資産

純資産総額は244億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億7千3百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が増加したことなどによります。

4 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は79億9千3百万円(前期は46億8千5百万円の支出)となりました。これは、たな卸資産の増加等の資金減少要因が、前受金の増加等の資金増加要因を上回ったためであります。

5 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は8億9千6百万円(前期は2億6千2百万円の支出)となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出によるものであります。

6 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は98億6千9百万円(前期は47億3千9百万円の収入)となりました。これは主に、短期借入金及び長期借入金の増加によるものであります。